

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～52年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、営業権は商法に規定する5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～49年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは5年間均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額を費用処理しております。	(1) —————

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、及び数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括してそれぞれ費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) 関係会社清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。</p> <p>(7) _____</p>
7. 収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同 左 ヘッジ対象…同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	<p>1. 役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準第4号「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準委員会)を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ120百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)					当事業年度 (平成18年10月31日)				
※1. 担保に供している資産					※1. 担保に供している資産				
担保資産			担保資産に対応する債務		担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)	種類	期末簿価 (百万円)	担保の 種類	内容	期末残高 (百万円)
現金及び預 金	818	質権	銀行支払保 証	818	現金及び預 金	433	質権	銀行支払保 証	433
※2. 授権株式数及び発行済株式総数					※2. _____				
授権株式数 普通株式 88,551,450株									
発行済株式総数 普通株式 34,261,468株									
但し、自己株式の消却が行われた場合にはこれに相 当する株式数を減ずることができる旨定款で定めてお ります。									
※3. 関係会社に対する主な資産・負債					※3. 関係会社に対する主な資産・負債				
売掛金 507百万円					売掛金 483百万円				
営業未払金 2,596百万円					営業未払金 2,804百万円				
※4. 期末に保有する自己株式					※4. _____				
普通株式 872,309株									
5. 偶発債務					5. 偶発債務				
(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保 証を行っております。					(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保 証を行っております。				
H. I. S. INTERNATIONAL 1,690千ユーロ					H. I. S. INTERNATIONAL 1,690千ユーロ				
TOURS FRANCE (236百万円)					TOURS FRANCE (252百万円)				
H. I. S. Deutschland 354千ユーロ					H. I. S. Deutschland 354千ユーロ				
Touristik GmbH. (49百万円)					Touristik GmbH. (52百万円)				
H. I. S. EUROPE ITALY 20千ユーロ					H. I. S. EUROPE ITALY 20千ユーロ				
S. R. L. (2百万円)					S. R. L. (3百万円)				
H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド					H. I. S. EUROPE LIMITED 3,500千ポンド				
(719百万円)					(782百万円)				
HIS (HONG KONG) 1,600千香港ドル					HIS (HONG KONG) 1,600千香港ドル				
COMPANY LIMITED (23百万円)					COMPANY LIMITED (24百万円)				
株式会社A T B 618百万円					H. I. S. TOURS CO., LTD. 500千米ドル				
					(58百万円)				
					株式会社A T B 433百万円				

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)										
<p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社A T B</td> <td style="width: 40%;">特に金額の定めなし</td> </tr> <tr> <td>スカイマークエアラインズ株式会社</td> <td>1,478千米ドル (171百万円)</td> </tr> </table>	株式会社A T B	特に金額の定めなし	スカイマークエアラインズ株式会社	1,478千米ドル (171百万円)	<p>(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式会社A T B</td> <td style="width: 40%;">特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)</td> </tr> <tr> <td>スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)</td> <td>1,478千米ドル (174百万円)</td> </tr> <tr> <td>九州産業交通ホールディングス株式会社</td> <td>特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)</td> </tr> </table>	株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)	スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)	1,478千米ドル (174百万円)	九州産業交通ホールディングス株式会社	特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)
株式会社A T B	特に金額の定めなし										
スカイマークエアラインズ株式会社	1,478千米ドル (171百万円)										
株式会社A T B	特に金額の定めなし (仕入債務に対する支払保証)										
スカイマーク株式会社 (旧社名 スカイマーク エアラインズ株式会社)	1,478千米ドル (174百万円)										
九州産業交通ホールディングス株式会社	特に金額の定めなし (サービスエリアの賃借料等に対する支払保証)										
<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	200百万円	借入実行残高	—	差引額	200	<p>6. _____</p>				
当座貸越極度額	200百万円										
借入実行残高	—										
差引額	200										
<p>7. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は945百万円あります。</p>	<p>7. _____</p>										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,455百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,062</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,811</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,523</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">862</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,669</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">394</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び土地</td><td style="text-align: right;">1,474百万円</td></tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,455百万円	役員報酬	123	給与・賞与	13,062	法定福利費	1,811	賞与引当金繰入額	1,523	退職給付費用	128	役員退職慰労引当金繰入額	54	減価償却費	862	賃借料	2,669	受取利息	23百万円	受取配当金	394	受取手数料	23	建物及び土地	1,474百万円	建物	34百万円	器具及び備品	16	その他	0	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、92.9%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.1%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,180百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td style="text-align: right;">13,945</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">1,934</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>積立付与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>減価償却費・償却費</td><td style="text-align: right;">900</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,642</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table>	広告宣伝費	5,180百万円	役員報酬	118	給与・賞与	13,945	法定福利費	1,934	賞与引当金繰入額	1,743	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	138	役員退職慰労引当金繰入額	21	貸倒引当金繰入額	20	積立付与引当金繰入額	1	減価償却費・償却費	900	賃借料	2,642	受取利息	15百万円	受取配当金	312	受取手数料	24	建物	5百万円	土地	10	建物	15百万円	器具及び備品	17	その他	1
広告宣伝費	4,455百万円																																																																								
役員報酬	123																																																																								
給与・賞与	13,062																																																																								
法定福利費	1,811																																																																								
賞与引当金繰入額	1,523																																																																								
退職給付費用	128																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	54																																																																								
減価償却費	862																																																																								
賃借料	2,669																																																																								
受取利息	23百万円																																																																								
受取配当金	394																																																																								
受取手数料	23																																																																								
建物及び土地	1,474百万円																																																																								
建物	34百万円																																																																								
器具及び備品	16																																																																								
その他	0																																																																								
広告宣伝費	5,180百万円																																																																								
役員報酬	118																																																																								
給与・賞与	13,945																																																																								
法定福利費	1,934																																																																								
賞与引当金繰入額	1,743																																																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																																																								
退職給付費用	138																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																																								
貸倒引当金繰入額	20																																																																								
積立付与引当金繰入額	1																																																																								
減価償却費・償却費	900																																																																								
賃借料	2,642																																																																								
受取利息	15百万円																																																																								
受取配当金	312																																																																								
受取手数料	24																																																																								
建物	5百万円																																																																								
土地	10																																																																								
建物	15百万円																																																																								
器具及び備品	17																																																																								
その他	1																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	41	20	21	合計	41	20	21	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	37	17	20	合計	37	17	20
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	41	20	21																						
合計	41	20	21																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具及び備品	37	17	20																						
合計	37	17	20																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8百万円	1年超	12百万円	合計	21百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	7百万円	1年超	13百万円	合計	20百万円												
1年内	8百万円																								
1年超	12百万円																								
合計	21百万円																								
1年内	7百万円																								
1年超	13百万円																								
合計	20百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円																
支払リース料	7百万円																								
減価償却費相当額	7百万円																								
支払リース料	4百万円																								
減価償却費相当額	4百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同 左																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

当事業年度（平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年10月31日)	当事業年度 (平成18年10月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>関係会社清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">651</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">653</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">△321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">△160</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△503</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">149</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	620	未払社会保険料	66	未払事業所税	17	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	47	営業未収金	324	関係会社清算損失引当金	142	関係会社株式評価損	65	その他	20	繰延税金資産合計	1,307	その他有価証券評価差額金	651	特別償却準備金	2	繰延税金負債合計	653	一括償却資産否認	△5	退職給付引当金限度超過額	△321	役員退職慰労引当金	△160	投資有価証券評価損否認	△3	その他有価証券評価差額金	△2	その他	△9	繰延税金資産合計	△503	繰延税金負債の純額	149	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (百万円)</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">709</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>未払身障者雇用納付金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>営業未収金</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,465</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">370</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">973</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△26</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">945</td></tr> </table>	賞与引当金	709	未払社会保険料	77	未払事業所税	17	未払身障者雇用納付金	2	未払事業税	161	営業未収金	433	貸倒引当金限度超過額	27	その他	36	繰延税金資産合計	1,465	一括償却資産否認	3	退職給付引当金	370	役員退職慰労引当金	165	投資有価証券評価損否認	3	その他有価証券評価差額金	406	貸倒引当金限度超過額	17	その他	6	繰延税金資産合計	973	その他有価証券評価差額金	△26	特別償却準備金	△1	繰延税金負債合計	△27	繰延税金資産の純額	945
賞与引当金限度超過額	620																																																																																				
未払社会保険料	66																																																																																				
未払事業所税	17																																																																																				
未払身障者雇用納付金	2																																																																																				
未払事業税	47																																																																																				
営業未収金	324																																																																																				
関係会社清算損失引当金	142																																																																																				
関係会社株式評価損	65																																																																																				
その他	20																																																																																				
繰延税金資産合計	1,307																																																																																				
その他有価証券評価差額金	651																																																																																				
特別償却準備金	2																																																																																				
繰延税金負債合計	653																																																																																				
一括償却資産否認	△5																																																																																				
退職給付引当金限度超過額	△321																																																																																				
役員退職慰労引当金	△160																																																																																				
投資有価証券評価損否認	△3																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																				
その他	△9																																																																																				
繰延税金資産合計	△503																																																																																				
繰延税金負債の純額	149																																																																																				
賞与引当金	709																																																																																				
未払社会保険料	77																																																																																				
未払事業所税	17																																																																																				
未払身障者雇用納付金	2																																																																																				
未払事業税	161																																																																																				
営業未収金	433																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	27																																																																																				
その他	36																																																																																				
繰延税金資産合計	1,465																																																																																				
一括償却資産否認	3																																																																																				
退職給付引当金	370																																																																																				
役員退職慰労引当金	165																																																																																				
投資有価証券評価損否認	3																																																																																				
その他有価証券評価差額金	406																																																																																				
貸倒引当金限度超過額	17																																																																																				
その他	6																																																																																				
繰延税金資産合計	973																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△26																																																																																				
特別償却準備金	△1																																																																																				
繰延税金負債合計	△27																																																																																				
繰延税金資産の純額	945																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	3.8	IT投資促進税制特別控除	△2.0	外国税額間接控除	△3.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担額	39.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>外国税額間接控除</td><td style="text-align: right;">△1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.0	IT投資促進税制特別控除	△0.2	外国税額間接控除	△1.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担額	41.4																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	3.8																																																																																				
IT投資促進税制特別控除	△2.0																																																																																				
外国税額間接控除	△3.3																																																																																				
その他	0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担額	39.8																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																																				
IT投資促進税制特別控除	△0.2																																																																																				
外国税額間接控除	△1.5																																																																																				
その他	0.3																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等負担額	41.4																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,214円23銭</p> <p>1株当たり当期純利益 59円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成16年12月20日付で普通株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,134円93銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84円28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,244円33銭</p> <p>1株当たり当期純利益 109円73銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	当事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
当期純利益(百万円)	2,002	3,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25	—
(うち利益処分による役員賞与)	(25)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,977	3,663
期中平均株式数(千株)	33,393	33,386

(重要な後発事象)

該当事項はありません。